

令和 3 年度

奄美市歳入歳出決算等審査意見書

奄美市監査委員

奄 監 第 3 6 号

令和 4 年 9 月 8 日

奄美市長 安田 壮平 殿

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 久保 信正

奄美市監査委員 川口 幸義

令和 3 年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査
に付された令和 3 年度奄美市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)
歳入歳出決算及び令和 3 年度奄美市基金の運用状況を審査した結果について、
次のとおり意見を提出します。

目

次

令和3年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	1
(1) 決算収支の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	3
2 各会計別決算状況	7
(1) 一般会計	7
歳入	7
第1款 市税	9
第2款 地方譲与税	12
第3款 利子割交付金	12
第4款 配当割交付金	13
第5款 株式等譲渡所得割交付金	13
第6款 法人事業税交付金	13
第7款 地方消費税交付金	13
第8款 ゴルフ場利用税交付金	14
第9款 環境性能割交付金	14
第10款 地方特例交付金	14
第11款 地方交付税	14
第12款 交通安全対策特別交付金	16
第13款 分担金及び負担金	16
第14款 使用料及び手数料	16
第15款 国庫支出金	17
第16款 県支出金	18
第17款 財産収入	18
第18款 寄附金	19
第19款 繰入金	19
第20款 繰越金	19
第21款 諸収入	20
第22款 市債	21
歳出	22
第1款 議会費	23
第2款 総務費	24
第3款 民生費	24
第4款 衛生費	25
第5款 労働費	26
第6款 農林水産業費	26
第7款 商工費	27
第8款 土木費	27
第9款 消防費	28

第10款 教育費	28
第11款 災害復旧費	29
第12款 公債費	29
第13款 予備費	30
(2) 国民健康保険事業特別会計	31
(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	37
(4) 後期高齢者医療特別会計	39
(5) 介護保険事業特別会計	41
(6) 訪問看護特別会計	45
(7) と畜場特別会計	47
(8) 交通災害共済特別会計	49
3 財産に関する調書	51
むすび	52
付 表	
第1表 一般会計款別歳入予算・決算比較表	53
第2表 一般会計款別歳出予算・決算比較表	54
第3表 一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表	55
第4表 特別会計予算・決算表	56
令和3年度奄美市基金運用状況審査意見	57
第1 審査の対象	57
第2 審査の期間	57
第3 審査の方法	57
第4 審査の結果	57
第5 各基金別の運用状況	57
1 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金	57
2 奄美市肉用牛導入貸付基金	58
3 奄美市肉用牛特別導入基金	58
4 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金	58
5 奄美市ふるさと創生人材育成基金	58

注

- 1, 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計及び差引増減等が一致しない場合がある。
- 2, 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・負数
 - 「―」・・・・・・皆無または該当数値がないもの

令和3年度奄美市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度 奄美市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 奄美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度 奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度 奄美市訪問看護特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度 奄美市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度 奄美市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月26日から同年8月30日まで

第3 審査の方法

令和3年度の決算審査にあたっては、奄美市長から送付された歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者所管の会計諸帳簿、関係書類、証拠書類及び各部課(局)から提出された関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取するなど、一般に認められた手続に従って計数の正否を正し、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたか、収入支出事務は会計法規に基づいて処理されているか、また、決算書は法令の規定に従い議決科目により作成されているかなどに主眼を置き、さらに、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

決算の計数は正確であり、会計管理者所管の会計諸帳簿と一致し、また、抽出による証拠書類との照合にも不突合はなく、予算の執行はおおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、

歳入 53,407,645,976円

歳出 52,138,754,426円

で、形式収支は1,268,891,550円の黒字を生じており、翌年度へ繰り越すべき財源29,524,946円を控除すると、実質収支は1,239,366,604円の黒字を示している。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額
1,805,254,518円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、
歳入 51,602,391,458円
歳出 50,333,499,908円
となる。

決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	41,950,415,365	40,969,843,241	980,572,124	29,474,946	951,097,178	△611,827	
特別会計	国民健康保険事業	5,226,022,241	5,012,105,194	213,917,047	0	213,917,047	72,357,759
	国民健康保険直営 診療施設勘定	284,634,209	284,142,283	491,926	50,000	441,926	△8,786
	後期高齢者医療	527,221,194	525,686,679	1,534,515	0	1,534,515	1,137,531
	介護保険事業	5,301,766,642	5,230,806,760	70,959,882	0	70,959,882	53,729,823
	訪問看護	34,394,906	34,394,906	0	0	0	0
	と畜場	79,870,976	79,630,880	240,096	0	240,096	1,000
	交通災害共済	3,320,443	2,144,483	1,175,960	0	1,175,960	1,175,960
特別会計合計	11,457,230,611	11,168,911,185	288,319,426	50,000	288,269,426	128,393,287	
総計	53,407,645,976	52,138,754,426	1,268,891,550	29,524,946	1,239,366,604	127,781,460	
重複額	1,805,254,518	1,805,254,518					
純計額	51,602,391,458	50,333,499,908	1,268,891,550	29,524,946	1,239,366,604	127,781,460	

(1) 決算収支の推移

決算収支の推移を見ると前年度と比較して、歳入は486,714,144円(0.92%)増加し、歳出は651,311,738円(1.26%)増加している。

これを一般会計及び特別会計別に見ると、歳入においては、一般会計で183,458,843円(0.44%)増加し、特別会計で303,255,301円(2.72%)増加しており、歳出においては一般会計で476,499,724円(1.18%)増加し、特別会計で174,812,014円(1.59%)増加している。

また、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支を前年度と比較すると、形式収支は164,597,594円減少、実質収支は127,781,460円増加している。

決算収支の推移

(単位：円，%)

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		
		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	
					3 / 2	2 / 元
一 般 計	歳 入	41,950,415,365	41,766,956,522	183,458,843	0.44	15.44
	歳 出	40,969,843,241	40,493,343,517	476,499,724	1.18	14.51
特 別 計	歳 入	11,457,230,611	11,153,975,310	303,255,301	2.72	△17.06
	歳 出	11,168,911,185	10,994,099,171	174,812,014	1.59	△16.19
総 計	歳 入	53,407,645,976	52,920,931,832	486,714,144	0.92	6.64
	歳 出	52,138,754,426	51,487,442,688	651,311,738	1.26	6.20

※令和2年度の特別会計及び総計には、ふるさと創生人材育成資金の決算額を含む。

(2) 予算の執行状況

本年度の当初予算額は42,665,989,000円で、補正予算において9,094,713,000円を増額し、それに令和2年度からの繰越明許費3,165,765,000円を加えた結果、予算現額は54,926,467,000円となっている。

これに対して、予算の執行率は歳入97.23%、歳出94.92%となっている。

予算の執行率を一般会計及び特別会計別に見ると、一般会計では歳入96.58%、歳出94.33%、特別会計では歳入99.70%、歳出97.19%を示している。

投資的経費で、本年度において完成（終了）した主な事業は、庁舎等整備事業、市民交流センター整備事業、柳橋排水管移設工事、笠利中学校施設整備事業等であり、継続している事業としては、末広・港土地区画整理事業、橋梁補修事業、農山漁村地域整備交付金事業（山間支線）、赤木名・笠利線道路整備事業等がある。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入				歳 出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	(C)	支出済額 (D)	(D)
				(A)	(B)		(A)
一 般 会 計	43,434,338,000	42,618,574,317	41,950,415,365	96.58	98.43	40,969,843,241	94.33
特 別 会 計	11,492,129,000	11,621,369,716	11,457,230,611	99.70	98.59	11,168,911,185	97.19
総 計	54,926,467,000	54,239,944,033	53,407,645,976	97.23	98.47	52,138,754,426	94.92

(3) 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数を見ると、本年度の指数は0.27で前年度と同じである。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として通常用いられる経常収支比率を見ると、本年度は88.9%であり、依然として財政の弾力性は厳しい状況にあるが、前年度と比較して4.5ポイント改善している。

(注) 普通会計は本市の場合、一般会計（介護サービス事業分等を除く。）と訪問看護特別会計（医療に係る分）を合算したものである。

財 政 力 指 数

(普通会計)

(単位：千円)

年 度	基準財政収入額 (A)	基準財政需要額 (B)	単年度財政力指数 (A) / (B)	財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)
29	3,900,478	14,479,869	0.269	0.268
30	3,938,691	14,713,101	0.268	0.268
元	4,018,388	15,014,379	0.268	0.268
2	4,286,998	15,474,313	0.277	0.271
3	4,208,588	16,122,830	0.261	0.269

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度以前3か年間の平均値を用い、この数値が「1」に近い（又は1を超える）ほど財政力は強いとされている。

平成18年度以降普通交付税算出の過程で、①一本算定と②合併算定替えを行ってきた。

①は奄美市を一つの自治体と見なした場合の算定方法である一方、②は旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法である。

令和2年度まで、財政力指数は①一本算定に基づいて算出し、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出してきたが、令和3年度からは全て①一本算定で算出している。

経 常 収 支 比 率

(普通会計)

(単位：千円，%)

年 度	経常一般財源収入額 (A)	経常経費充当一般財源 (B)	経常収支比率 (B) / (A)
29	17,127,763	15,678,715	91.5
30	17,111,043	15,646,645	91.4
元	17,146,623	16,049,931	93.6
2	17,303,746	16,154,840	93.4
3	18,207,553	16,185,478	88.9

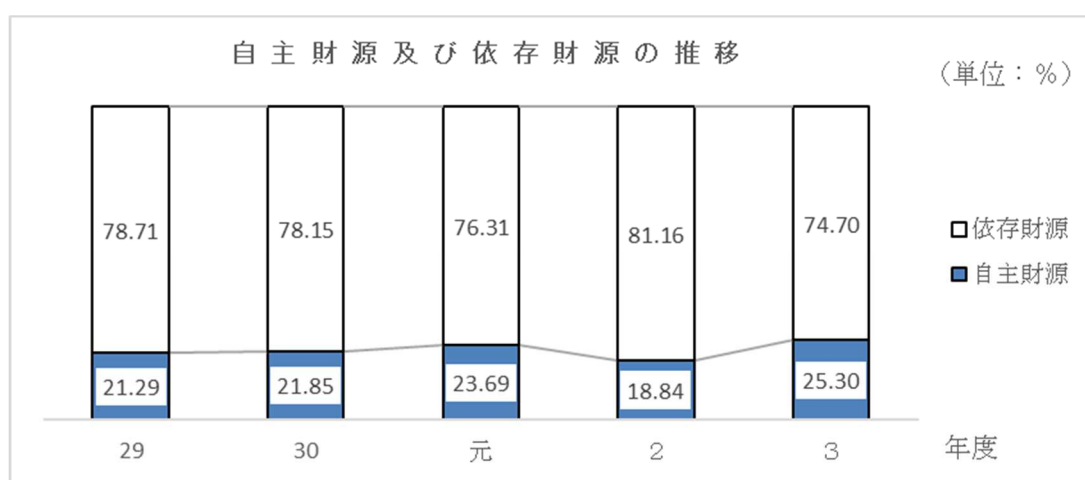
経常収支比率は、経常経費に充当された一般財源を経常一般財源の収入額で除して得たもので、おおむね70～80%の間に分布するのが通常である。この比率が80%を超えると、財政構造は弾力を失いつつあるとされている。（上表A欄には、「減収補てん債特例分」及び「臨時財政対策債」が付加されている。）

財 源 構 成 比 率

(普通会計)

(単位：千円，%)

区 分	3 年 度	構 成 比	2 年 度	構 成 比
自 主 財 源	10,610,656	25.30	7,866,895	18.84
依 存 財 源	31,326,079	74.70	33,880,062	81.16
合 計	41,936,735	100.00	41,746,957	100.00
一 般 財 源	22,608,978	53.91	20,503,422	49.11
特 定 財 源	19,327,757	46.09	21,243,535	50.89
合 計	41,936,735	100.00	41,746,957	100.00



歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は25.30%で、前年度と比較して6.46ポイント高くなっている。また、一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は53.91%で前年度と比較して4.80ポイント高くなっている。

実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均)

(単位：%)

年度	比 率	対 前 年 度 増 減
29	9.2	—
30	9.3	0.1
元	9.5	0.2
2	9.5	0.0
3	9.6	0.1

実質公債費比率は、平成18年度から地方債協議制度移行に伴い設けられた指標で、起債制限比率に公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要とされる。本市においては制度移行後、平成20年度から18%を下回っている。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(普通会計)

(単位：千円，%)

区 分	3 年 度	構成比	2 年 度	構成比	前 年 度 比 較		
					増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	5,142,642	12.56	5,127,620	12.67	15,022	0.29
	扶 助 費	11,231,640	27.42	9,774,395	24.15	1,457,245	14.91
	公 債 費	4,325,541	10.56	4,231,319	10.45	94,222	2.23
	計	20,699,823	50.54	19,133,334	47.27	1,566,489	8.19
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,194,627	12.68	6,564,648	16.22	△1,370,021	△20.87
	災害復旧事業費	360,573	0.88	277,034	0.68	83,539	30.15
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	5,555,200	13.56	6,841,682	16.90	△1,286,482	△18.80
そ の 他 費	積 立 金	3,418,897	8.35	930,939	2.30	2,487,958	267.25
	そ の 他	11,282,651	27.55	13,567,796	33.52	△2,285,145	△16.84
	計	14,701,548	35.90	14,498,735	35.82	202,813	1.40
合 計	40,956,571	100.00	40,473,751	100.00	482,820	1.19	

歳出決算額の性質別の構成を見ると、義務的経費は50.54%、投資的経費は13.56%、その他の経費は35.90%となっており、前年度と比較すると、義務的経費は1,566,489千円(8.19%)増加し、投資的経費は1,286,482千円(18.80%)減少し、その他の経費は202,813千円(1.40%)増加している。

なお、扶助費は前年度と比較して14.91%増加し、公債費は2.23%増加している。

年 度 別 実 質 単 年 度 収 支

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度
歳 入 総 額	41,936,735	41,746,957
歳 出 総 額	40,956,571	40,473,751
形 式 収 支	980,164	1,273,206
翌年度へ繰り越すべき財源	29,477	321,904
実 質 収 支	950,687	951,302
単 年 度 収 支	△615	310,828
積 立 金	2,006	2,422
繰 上 償 還 金	0	0
積立金取り崩し額	56,008	531,274
実 質 単 年 度 収 支	△54,617	△218,024

[この表は、地方財政状況調査による。]

令和3年度実質収支は黒字であるが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

なお、単年度収支の中には、積立金・繰上償還金(実質的な黒字要素)や積立金取り崩し額(実質的な赤字要素)が含まれているので、これらを加算・控除した単年度収支が実質単年度収支である。

2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

本年度の当初予算額は31,524,357,000円で、補正予算において8,744,216,000円を増額し、前年度からの繰越明許費3,165,765,000円を加えた結果、予算現額は43,434,338,000円となっている。

これに対して収入済額は41,950,415,365円、支出済額は40,969,843,241円で、差引き980,572,124円の剰余金が生じている。

なお、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源29,474,946円を控除すると、実質収支は951,097,178円となっている。

最近2か年間の決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況表

一般会計				(単位：円)	
年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
2	41,766,956,522	40,493,343,517	1,273,613,005	321,904,000	951,709,005
3	41,950,415,365	40,969,843,241	980,572,124	29,474,946	951,097,178
増減	183,458,843	476,499,724	△293,040,881	△292,429,054	△611,827

歳入

本年度の収入済額は、予算現額に対して96.58%を示し、前年度と比較して183,458,843円の増加となっている。(次表歳入款別比較表参照)

主なものは、

財産収入	1,423,813,964円
繰入金	969,580,759円
国庫支出金	△3,330,952,249円等である。

収入済額を財源構成別に見ると、市税など自主財源の占める割合は25.33%(前年度18.88%)である。また、国庫支出金など依存財源の占める割合は74.67%(前年度81.12%)となっており、自主財源の占める割合は前年度より6.45ポイント高くなっている。

不納欠損額は25,739,880円で、前年度より49,304,848円(65.70%)減少している。内訳は、市税△2,393,321円、分担金及び負担金△1,717,061円、使用料及び手数料△49,296,183円、財産収入△883,435円、諸収入4,985,152円である。

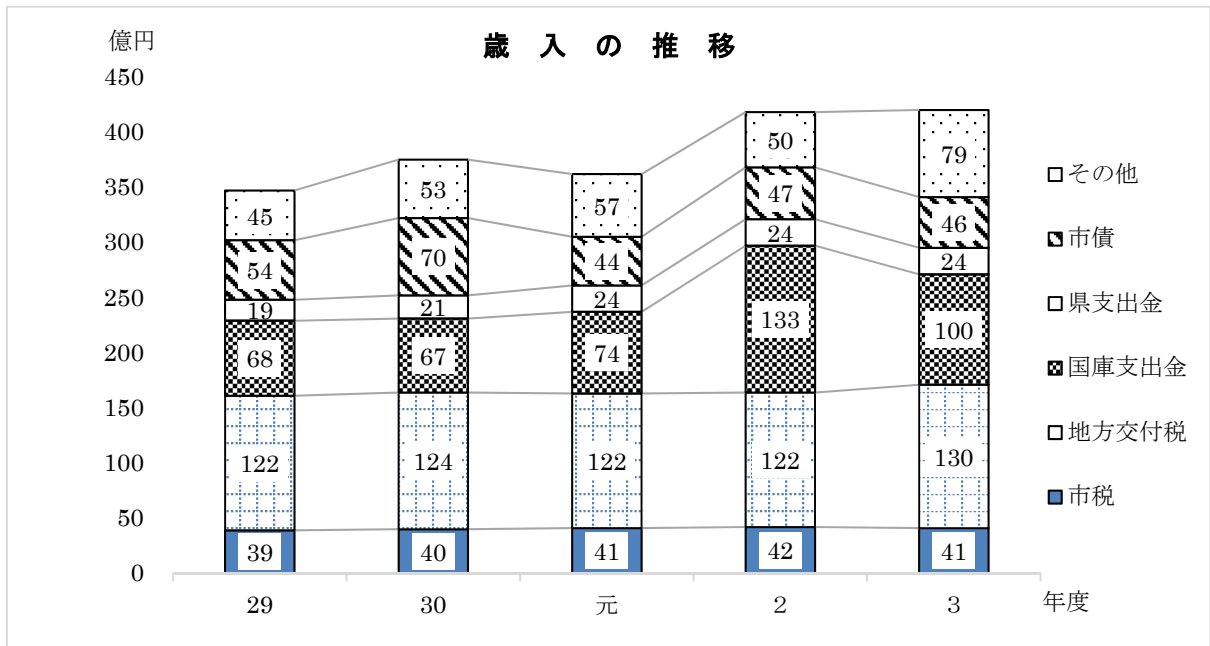
収入未済額は642,419,072円で、前年度より838,985,481円(56.63%)減少している。内訳は、市税△4,231,637円、分担金及び負担金△79,690円、使用料及び手数料△12,792,813円、国庫支出金△664,340,000円、県支出金△129,366,500円、財産収入1,406,777円、繰入金△20,260,000円、諸収入△9,321,618円である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円，%)

区 分		3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	4,133,433,559	9.85	4,168,530,590	9.98	△35,097,031	△0.84
	分担金及び負担金	146,738,828	0.35	152,763,186	0.37	△6,024,358	△3.94
	使用料及び手数料	500,540,110	1.19	495,976,660	1.19	4,563,450	0.92
	財 産 収 入	1,746,897,304	4.16	323,083,340	0.77	1,423,813,964	440.70
	寄 附 金	330,160,799	0.79	281,122,462	0.67	49,038,337	17.44
	繰 入 金	2,434,885,625	5.81	1,465,304,866	3.51	969,580,759	66.17
	繰 越 金	793,613,005	1.89	486,221,966	1.16	307,391,039	63.22
	諸 収 入	538,066,649	1.28	512,603,711	1.23	25,462,938	4.97
	計	10,624,335,879	25.33	7,885,606,781	18.88	2,738,729,098	34.73
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	214,911,000	0.51	189,373,000	0.45	25,538,000	13.49
	利子割交付金	2,516,000	0.01	2,836,000	0.01	△320,000	△11.28
	配当割交付金	10,564,000	0.03	8,297,000	0.02	2,267,000	27.32
	株式等譲渡所得割交付金	14,723,000	0.04	8,408,000	0.02	6,315,000	75.11
	法人事業税交付金	49,715,000	0.12	17,011,000	0.04	32,704,000	192.25
	地方消費税交付金	1,006,244,000	2.40	928,195,000	2.22	78,049,000	8.41
	ゴルフ場利用税交付金	8,992,411	0.02	8,253,008	0.02	739,403	8.96
	環境性能割交付金	10,138,000	0.02	7,489,000	0.02	2,649,000	35.37
	地方特例交付金	78,085,000	0.19	19,962,000	0.05	58,123,000	291.17
	地 方 交 付 税	12,959,201,000	30.89	12,239,948,000	29.31	719,253,000	5.88
	交通安全対策特別交付金	4,270,000	0.01	4,702,000	0.01	△432,000	△9.19
	国庫支出金	9,990,420,138	23.81	13,321,372,387	31.89	△3,330,952,249	△25.00
	県 支 出 金	2,357,028,937	5.62	2,417,400,346	5.79	△60,371,409	△2.50
	市 債	4,619,271,000	11.01	4,708,103,000	11.27	△88,832,000	△1.89
計	31,326,079,486	74.67	33,881,349,741	81.12	△2,555,270,255	△7.54	
合 計	41,950,415,365	100.00	41,766,956,522	100.00	183,458,843	0.44	



第1款 市税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	4,083,001,000	4,300,553,633	4,168,530,590	12,629,760	119,393,283	85,529,590	102.09	96.93
3	4,006,171,000	4,258,831,644	4,133,433,559	10,236,439	115,161,646	127,262,559	103.18	97.06
増減	△76,830,000	△41,721,989	△35,097,031	△2,393,321	△4,231,637	41,732,969	1.09	0.13

収入済額は、歳入総額の9.85%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は103.18%で、127,262,559円の増収となり、厳しい経済状況下での増収は大変評価できる。

本年度の収入済額を前年度と比較すると、35,097,031円(0.84%)の減少となっている。

内訳は、

市民税	24,202,744円
固定資産税	△88,238,782円
軽自動車税	4,360,045円
市たばこ税	24,578,962円である。

現年課税分の収入率(対調定)は、本年度も全ての税目で99%を超えるなど市税確保に関する取組は評価できる。自主財源の乏しい本市においては、市税を含めた債権の回収に万全を期するため、引き続き徴収の強化に配慮されたい。

なお、現年課税分及び滞納繰越分における税目別の調定額と収入済額は、次表のとおりである。

現年課税分

(単位：円，%)

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の構成比	収入率 (対予算)		収入率 (対調定)	
					3年度	2年度	3年度	2年度
市民税	1,859,559,000	1,936,774,600	1,926,004,985	47.02	103.57	101.99	99.44	99.44
個人分	1,633,264,000	1,672,588,700	1,662,122,385	40.58	101.77	102.08	99.37	99.40
法人分	226,295,000	264,185,900	263,882,600	6.44	116.61	101.44	99.89	99.75
固定資産税	1,583,004,000	1,614,332,600	1,603,065,812	39.13	101.27	102.24	99.30	99.14
軽自動車税	169,833,000	177,038,600	175,641,338	4.29	103.42	102.75	99.21	99.07
市たばこ税	356,775,000	391,576,446	391,576,446	9.56	109.75	100.64	100.00	100.00
計	3,969,171,000	4,119,722,246	4,096,288,581	100.00	103.20	102.00	99.43	99.35

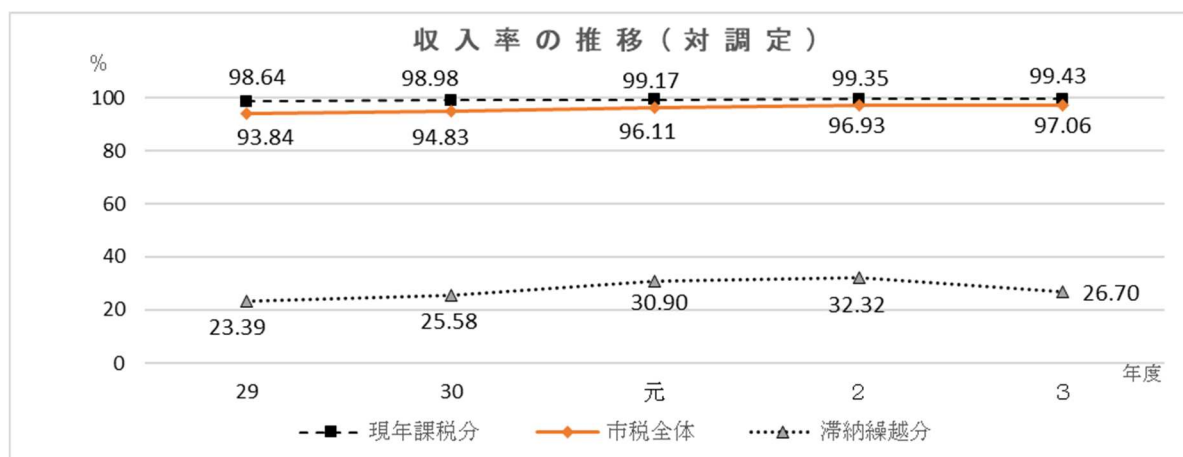
現年課税分の予算現額に対する収入率は103.20%で、前年度と比較して1.20ポイント上回り、調定額に対する収入率は99.43%で、前年度と比較して0.08ポイント上回っている。

滞納繰越分

(単位：円，%)

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の構成比	収入率 (対予算)		収入率 (対調定)	
					3年度	2年度	3年度	2年度
市民税	14,200,000	41,135,438	14,552,144	39.18	102.48	115.62	35.38	39.49
個人分	13,000,000	34,474,998	12,025,784	32.38	92.51	112.45	34.88	39.56
法人分	1,200,000	6,660,440	2,526,360	6.80	210.53	155.23	37.93	38.82
固定資産税	21,000,000	93,056,057	21,282,758	57.30	101.35	107.74	22.87	28.27
軽自動車税	1,800,000	4,917,903	1,310,076	3.53	72.78	104.53	26.64	47.58
市たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,000,000	139,109,398	37,144,978	100.00	100.39	110.38	26.70	32.32

滞納繰越分の予算現額に対する収入率は100.39%で、前年度と比較して9.99ポイント下回り、調定額に対する収入率は26.70%で、前年度と比較して5.62ポイント下回っている。



最近2か年における市税の一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

一世帯当たり及び一人当たりの市税（調定額）の負担状況

(単位:円)

年度	調定額 (法人市民税を除く)	法人市民税	世帯数 (世帯)	一世帯当たりの金額	指数 (%)	人口 (人)	一人当たりの金額	指数 (%)
2	3,817,474,084	254,229,000	23,472	162,639	100.00	41,970	90,957	100.00
3	3,782,064,446	264,185,900	23,503	160,918	98.94	41,664	90,775	99.80

(注) 1 調定額は、滞納繰越分、法人市民税、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。

2 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

3 指数は、令和2年度を100として算出した。

調定額の一世帯当たりの負担額は160,918円で、前年度と比較して1,721円(1.06%)減少し、一人当たりの負担額は90,775円で、前年度と比較して182円(0.20%)減少している。

不納欠損処分税の税目別の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分税の状況

(単位:件,円)

税目	3年度		2年度		前年度比較		
	件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	
市民税	個人分	60	1,944,380	112	2,983,342	△52	△1,038,962
	法人分	14	1,379,264	2	75,000	12	1,304,264
固定資産税	274	6,342,500	259	8,781,805	15	△2,439,305	
軽自動車税	98	570,295	111	789,613	△13	△219,318	
計	446	10,236,439	484	12,629,760	△38	△2,393,321	

不納欠損額は10,236,439円で、前年度と比較して2,393,321円減少している。主なものは、市民税(法人分)1,304,264円、固定資産税△2,439,305円等である。

不納欠損処分は446件で、その理由別内訳は、所在不明15件、資力無108件、死亡87件、生活保護75件、倒産49件、転出未払い24件、その他88件となっており、前年度と比較して38件減少している。

これらの不納欠損処分は、地方税法第18条(地方税の消滅時効)及び第15条の7(滞納処分の停止の要件等)の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額の税目別による前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の税目別比較表

(単位：円，%)

税目	3年度		2年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市民税	34,029,265	29.55	36,264,979	30.37	△2,235,714	△6.16
個人分	30,971,149	26.89	32,757,771	27.44	△1,786,622	△5.45
法人分	3,058,116	2.66	3,507,208	2.94	△449,092	△12.80
固定資産税	76,697,587	66.60	79,667,583	66.73	△2,969,996	△3.73
軽自動車税	4,434,794	3.85	3,460,721	2.90	974,073	28.15
市たばこ税	0	0.00	0	0.00	0	—
計	115,161,646	100.00	119,393,283	100.00	△4,231,637	△3.54

収入未済額は115,161,646円で、前年度と比較して4,231,637円(3.54%)減少している。

これは、市民税が2,235,714円、固定資産税が2,969,996円減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	179,369,000	189,373,000	189,373,000	10,004,000	105.58	100.00
3	182,387,000	214,911,000	214,911,000	32,524,000	117.83	100.00
増減	3,018,000	25,538,000	25,538,000	22,520,000	12.25	0.00

収入済額は、歳入総額の0.51%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると25,538,000円(13.49%)の増加となっている。

これは、

地方揮発油譲与税	1,279,000円
自動車重量譲与税	1,416,000円
航空機燃料譲与税	22,891,000円
森林環境譲与税	△48,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	2,369,000	2,836,000	2,836,000	467,000	119.71	100.00
3	1,977,000	2,516,000	2,516,000	539,000	127.26	100.00
増減	△392,000	△320,000	△320,000	72,000	7.55	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると320,000円(11.28%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2	3,820,000	8,297,000	8,297,000	4,477,000	217.20	100.00
3	3,820,000	10,564,000	10,564,000	6,744,000	276.54	100.00
増減	0	2,267,000	2,267,000	2,267,000	59.34	0.00

収入済額は、歳入総額の0.03%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると2,267,000円(27.32%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2	4,133,000	8,408,000	8,408,000	4,275,000	203.44	100.00
3	3,565,000	14,723,000	14,723,000	11,158,000	412.99	100.00
増減	△568,000	6,315,000	6,315,000	6,883,000	209.55	0.00

収入済額は、歳入総額の0.04%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると6,315,000円(75.11%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2	11,608,000	17,011,000	17,011,000	5,403,000	146.55	100.00
3	36,833,000	49,715,000	49,715,000	12,882,000	134.97	100.00
増減	25,225,000	32,704,000	32,704,000	7,479,000	△11.58	0.00

収入済額は、歳入総額の0.12%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると32,704,000円(192.25%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2	789,629,000	928,195,000	928,195,000	138,566,000	117.55	100.00
3	877,366,000	1,006,244,000	1,006,244,000	128,878,000	114.69	100.00
増減	87,737,000	78,049,000	78,049,000	△9,688,000	△2.86	0.00

収入済額は、歳入総額の2.40%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると78,049,000円(8.41%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2	6,916,000	8,253,008	8,253,008	1,337,008	119.33	100.00
3	6,916,000	8,992,411	8,992,411	2,076,411	130.02	100.00
増減	0	739,403	739,403	739,403	10.69	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると739,403円(8.96%)の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2	6,713,000	7,489,000	7,489,000	776,000	111.56	100.00
3	8,865,000	10,138,000	10,138,000	1,273,000	114.36	100.00
増減	2,152,000	2,649,000	2,649,000	497,000	2.80	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると2,649,000円(35.37%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2	19,962,000	19,962,000	19,962,000	0	100.00	100.00
3	78,005,000	78,085,000	78,085,000	80,000	100.10	100.00
増減	58,043,000	58,123,000	58,123,000	80,000	0.10	0.00

収入済額は、歳入総額の0.19%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると58,123,000円(291.17%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2	12,129,189,000	12,239,948,000	12,239,948,000	110,759,000	100.91	100.00
3	12,714,242,000	12,959,201,000	12,959,201,000	244,959,000	101.93	100.00
増減	585,053,000	719,253,000	719,253,000	134,200,000	1.02	0.00

収入済額は、歳入総額の30.89%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると719,253,000円(5.88%)の増加となっている。

最近5か年における普通交付税及び特別交付税の交付状況は、次表のとおりである。

普通交付税

(単位：千円)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額	前年度交付額に 対する増減	指数 (交付額)
29	15,107,463	3,900,450	11,207,013	11,195,095	—	100.00
30	15,122,656	3,937,934	11,184,722	11,184,722	△10,373	99.91
元	15,256,913	4,018,407	11,238,506	11,225,069	40,347	100.27
2	15,574,119	4,286,973	11,287,146	11,279,189	54,120	100.75
3	16,122,830	4,208,588	11,914,242	11,914,242	635,053	106.42

(注) 指数は、平成29年度を100として算出した。

平成18年度以降普通交付税算出の過程で、①一本算定と②合併算定替え（旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法）を行ってきた。

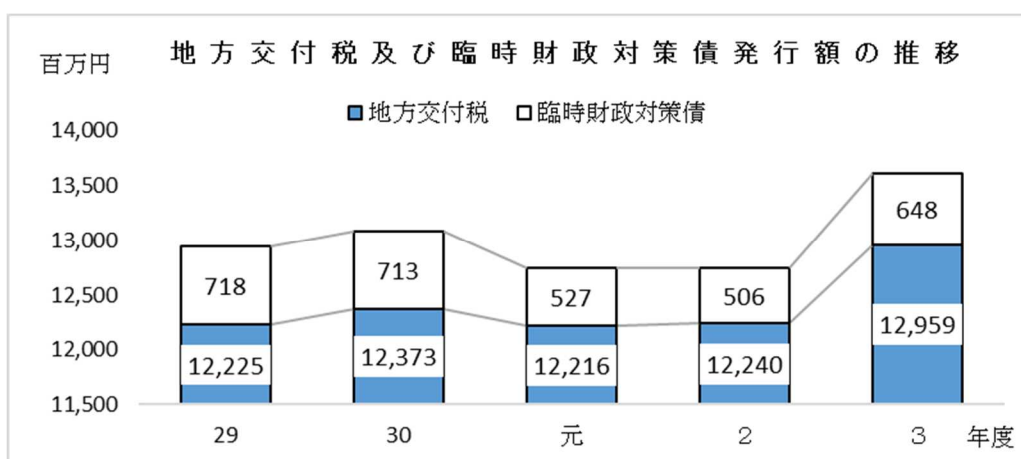
令和2年度まで、財政力指数は①一本算定に基づいて算出し、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出してきたが、令和3年度からは全て①一本算定で算出している。

特別交付税

(単位：千円)

年度	交付額	対前年度増減額	指数(交付額)
29	1,029,807	—	100.00
30	1,188,189	158,382	115.38
元	990,804	△197,385	96.21
2	960,759	△30,045	93.30
3	1,044,959	84,200	101.47

(注) 指数は、平成29年度を100として算出した。



*臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	3,752,000	4,702,000	4,702,000	950,000	125.32	100.00
3	3,752,000	4,270,000	4,270,000	518,000	113.81	100.00
増減	0	△432,000	△432,000	△432,000	△11.51	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると432,000円(9.19%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	152,474,000	154,982,847	152,763,186	1,717,061	502,600	289,186	100.19	98.57
3	144,402,000	147,161,738	146,738,828	0	422,910	2,336,828	101.62	99.71
増減	△8,072,000	△7,821,109	△6,024,358	△1,717,061	△79,690	2,047,642	1.43	1.14

収入済額は、歳入総額の0.35%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は101.62%で、2,336,828円の収入増となっている。

これは主として、民生費負担金4,303,994円の減少、衛生費負担金6,190,418円の増加等によるものである。

収入済額を前年度と比較すると、6,024,358円(3.94%)の減少となっている。

主なものは、

負担金 衛生費負担金	9,743,398円
総務費負担金	△14,164,000円等である。

収入未済額は422,910円であるが、この内訳は、

負担金 民生費負担金	406,710円
衛生費負担金	16,200円である。

これらの収入未済額の徴収については、負担の公平を期する上からも一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	467,549,000	593,728,843	495,976,660	53,809,762	43,942,421	28,427,660	106.08	83.54
3	480,710,000	536,203,297	500,540,110	4,513,579	31,149,608	19,830,110	104.13	93.35
増減	13,161,000	△57,525,546	4,563,450	△49,296,183	△12,792,813	△8,597,550	△1.95	9.81

収入済額は、歳入総額の1.19%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は104.13%で、19,830,110円の収入増となっている。

主なものは、

使用料	土木使用料	21,150,022円
	教育使用料	△2,381,668円
手数料	衛生手数料	1,925,380円等である。

収入済額を前年度と比較すると、4,563,450円(0.92%)の増加となっている。

主なものは、

使用料	衛生使用料	6,230,695円
	土木使用料	△4,230,832円等である。

収入未済額は31,149,608円で、その主なものは土木使用料の住宅使用料30,307,398円であり、これを年度別に示したのが次の表である。

住宅使用料収入未済額

(単位：円)

年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
金 額	30,307,398	42,713,391	107,711,097	113,349,897	119,679,092
対前年度増減	△12,405,993	△64,997,706	△5,638,800	△6,329,195	—

収入未済額は年々着実に減少しており大変評価できる。引き続き戸別訪問徴収の徹底を図るなど徴収率向上に向けた取組を望むものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	14,378,698,000	14,229,886,387	13,321,372,387	908,514,000	△1,057,325,613	92.65	93.62
3	10,624,953,000	10,234,594,138	9,990,420,138	244,174,000	△634,532,862	94.03	97.61
増減	△3,753,745,000	△3,995,292,249	△3,330,952,249	△664,340,000	422,792,751	1.38	3.99

収入済額は、歳入総額の23.81%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は94.03%で、634,532,862円の収入減となっている。

主なものは、

国庫負担金	災害復旧費国庫負担金	△128,739,000円
国庫補助金	民生費国庫補助金	△351,276,535円
	土木費国庫補助金	△66,514,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、3,330,952,249円(25.00%)の減少となっている。

主なものは、

国庫補助金	総務費国庫補助金	△4,693,447,193円
	民生費国庫補助金	1,426,253,705円
	教育費国庫補助金	△496,588,000円等である。

収入未済額244,174,000円の内訳は、

国庫負担金	災害復旧費国庫負担金	83,503,000円
国庫補助金	総務費国庫補助金	63,535,000円
	民生費国庫補助金	5,309,000円
	土木費国庫補助金	91,827,000円である。

第16款 県支出金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2	2,741,944,000	2,695,369,346	2,417,400,346	277,969,000	△324,543,654	88.16	89.69
3	2,562,282,000	2,505,631,437	2,357,028,937	148,602,500	△205,253,063	91.99	94.07
増減	△179,662,000	△189,737,909	△60,371,409	△129,366,500	119,290,591	3.83	4.38

収入済額は、歳入総額の5.62%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は91.99%で205,253,063円の収入減となっている。

主なものは、

県補助金	農林水産業費県補助金	△47,288,839円
	教育費県補助金	△55,640,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、60,371,409円(2.50%)の減少となっている。

主なものは、

県補助金	総務費県補助金	△46,458,287円
	商工費県補助金	24,415,500円
県委託金	総務費県委託金	△21,262,164円

収入未済額148,602,500円の内訳は、

県補助金	総務費県補助金	600,000円
	衛生費県補助金	25,568,000円
	農林水産業費県補助金	29,199,500円
	商工費県補助金	1,754,000円
	教育費県補助金	54,000,000円
	災害復旧費県補助金	37,481,000円である。

第17款 財産収入

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2	303,555,000	331,107,407	323,083,340	1,667,285	6,356,782	19,528,340	106.43	97.58
3	2,220,302,000	1,755,444,713	1,746,897,304	783,850	7,763,559	△473,404,696	78.68	99.51
増減	1,916,747,000	1,424,337,306	1,423,813,964	△883,435	1,406,777	△492,933,036	△27.75	1.93

収入済額は、歳入総額の4.16%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は78.68%で、473,404,696円の収入減となっている。

内訳は、財産運用収入10,452,257円の増、財産売払収入483,856,953円の減である。

収入済額を前年度と比較すると、1,423,813,964円(440.70%)の増加となっている。

主なものは、

財産売払収入	物品売払収入	△22,338,056円
	不動産売払収入	1,453,170,493円等である。

第18款 寄附金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	260,100,000	281,122,462	281,122,462	21,022,462	108.08	100.00
3	319,441,000	330,160,799	330,160,799	10,719,799	103.36	100.00
増減	59,341,000	49,038,337	49,038,337	△10,302,663	△4.72	0.00

収入済額は、歳入総額の0.79%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は103.36%となっている。

収入済額330,160,799円の主なもの、ふるさと納税寄附金308,384,500円等である。

第19款 繰入金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	1,628,653,000	1,485,564,866	1,465,304,866	20,260,000	△163,348,134	89.97	98.64
3	2,527,343,000	2,434,885,625	2,434,885,625	0	△92,457,375	96.34	100.00
増減	898,690,000	949,320,759	969,580,759	△20,260,000	70,890,759	6.37	1.36

収入済額は、歳入総額の5.81%を占めており、前年度と比較して969,580,759円(66.17%)増加している。

主なものは、

基金繰入金	財政調整基金繰入金	△475,266,414円
	庁舎整備基金繰入金	1,706,389,617円等である。

第20款 繰越金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	486,221,877	486,221,966	486,221,966	89	100.00	100.00
3	793,613,000	793,613,005	793,613,005	5	100.00	100.00
増減	307,391,123	307,391,039	307,391,039	△84	0.00	0.00

収入済額は歳入総額の1.89%を占めており、前年度と比較して307,391,039円(63.22%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
2	537,497,000	622,291,038	512,603,711	5,220,860	104,466,467	△24,893,289	95.37	82.37
3	524,522,000	643,417,510	538,066,649	10,206,012	95,144,849	13,544,649	102.58	83.63
増減	△12,975,000	21,126,472	25,462,938	4,985,152	△9,321,618	38,437,938	7.21	1.26

収入済額は、歳入総額の1.28%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は102.58%で、13,544,649円の収入増となっている。

収入済額を前年度と比較すると、25,462,938円(4.97%)の増加となっている。

主なものは、

受託事業収入	農林水産業費受託事業収入	△45,153,500円
雑入	農林水産業費収入	142,602,084円
	雑入	△20,230,301円等である。

収入未済額は95,144,849円で、この主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	1,387,912円
雑入	民生費収入	90,630,130円
	雑入	2,404,631円等である。

収入未済額を前年度と比較すると9,321,618円減少している。

主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	△3,932,484円
雑入	民生費収入	△5,266,103円等である。

また、災害救助費貸付金元利収入の収入未済額は、1,387,912円で前年度と比較すると、△3,932,484円(△73.91%)減少しており、大いに評価できる。

引き続き、各納付期限までに納付しない者には督促状の発行(奄美市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則第16条)や保証人に対する請求等も積極的に行って、収入未済額の解消に努められたい。

項別の諸収入状況は、次のとおりである。

項 目 別 諸 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
延滞金，加算金 及び過料	2,001,000	4,877,373	4,877,373	0	0	2,876,373
市預金利子	4,000	3,948	3,948	0	0	△52
貸付金元利収入	109,046,000	113,845,163	109,778,747	2,678,504	1,387,912	732,747
受託事業収入	9,945,000	8,897,600	8,897,600	0	0	△1,047,400
雑 入	403,526,000	515,793,426	414,508,981	7,527,508	93,756,937	10,982,981
計	524,522,000	643,417,510	538,066,649	10,206,012	95,144,849	13,544,649

第22款 市債

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	6,461,332,000	4,708,103,000	4,708,103,000	0	△1,753,229,000	72.87	100.00
3	5,312,871,000	4,619,271,000	4,619,271,000	0	△693,600,000	86.94	100.00
増減	△1,148,461,000	△88,832,000	△88,832,000	0	1,059,629,000	14.07	0.00

収入済額は、歳入総額の11.01%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は86.94%で、693,600,000円の収入減となっている。

また、翌年度繰越額は、458,900,000円となっている。

収入済額4,619,271,000円の主なものは、

辺地対策事業債	1,841,200,000円
過疎対策事業債	1,091,700,000円
臨時財政対策債	647,971,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、88,832,000円(1.89%)の減少となっている。

主なものは、

辺地対策事業債	572,400,000円
合併特例事業債	△194,000,000円
緊急防災・減災事業債	△234,100,000円等である。

奄美市における市債の市民一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

市債の負担状況比較表

普通会計

(単位：千円)

年度	年度末現在高	世帯数 (世帯)	人口 (人)	年度末現在高に対する負担割合	
				一世帯当たりの金額	一人当たりの金額
29	39,379,898	23,265	42,972	1,693	916
30	42,466,265	23,549	42,955	1,803	989
元	42,934,284	23,537	42,496	1,824	1,010
2	43,584,086	23,472	41,970	1,857	1,038
3	44,027,121	23,503	41,664	1,873	1,057

(注) 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

奄美市における市債の借入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の借入状況

普通会計

(単位：千円，%)

年度	市債借入額	指数	歳入決算額に対する割合	歳入決算額	年度末現在高
29	5,398,400	100.00	15.5	34,723,588	39,379,898
30	6,953,000	128.80	18.6	37,474,396	42,466,265
元	4,431,800	82.09	12.3	36,153,979	42,934,284
2	4,708,103	87.21	11.3	41,746,957	43,584,086
3	4,619,271	85.57	11.0	41,936,738	44,027,121

(注) 各年度の指数は、平成29年度を100として算出した。

歳出

本年度の予算執行率は94.33%であり、前年度と比較して3.66ポイント増加し、また不用額は1,292,311,313円となっている。

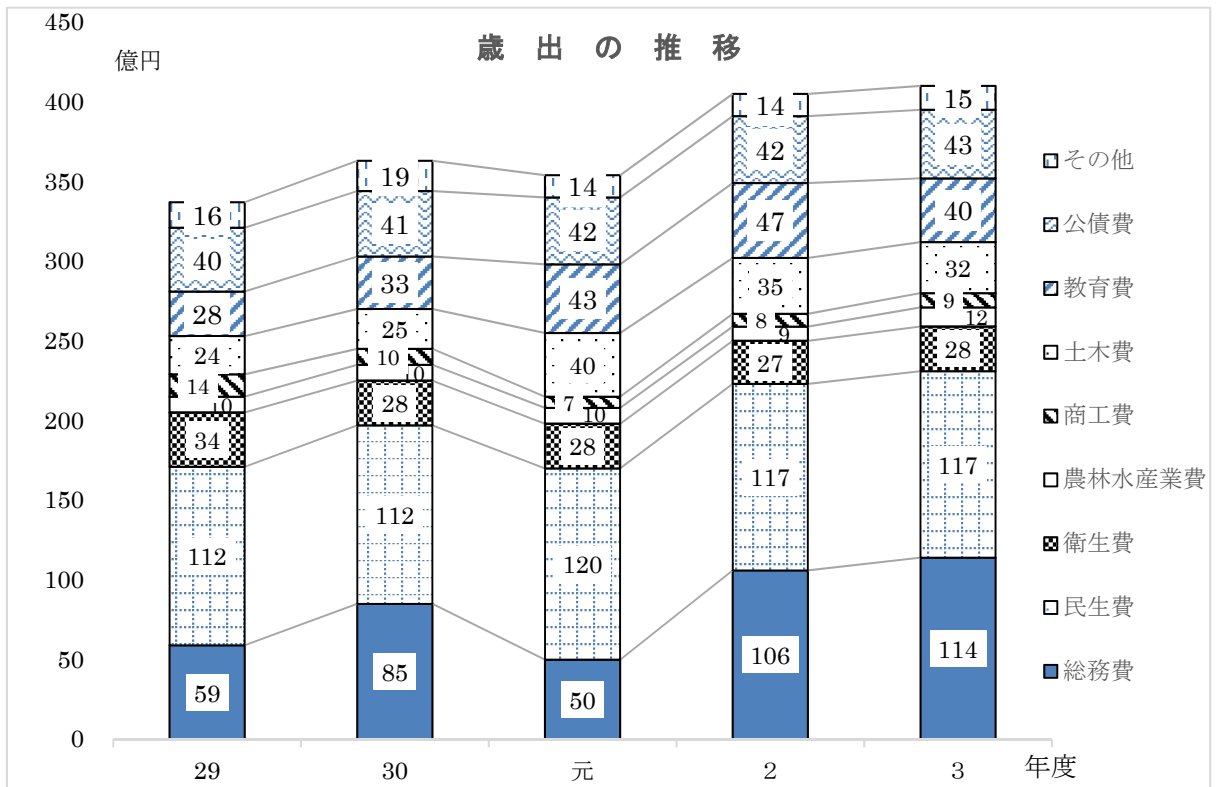
各款別の執行率は次表(歳出款別比較表)のとおりであり、支出済額は前年度と比較して476,499,724円(1.18%)増加している。

支出済額のうち各款に及ぶ給与費は、次表(給与費比較表)に示すとおり、5,229,749,453円で歳出総額の12.76%を占めている。

歳出款別比較表

(単位：円，%)

款	3 年 度			2 年 度	前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	196,811,498	0.48	97.16	204,970,313	△8,158,815	△3.98
2 総 務 費	11,411,596,961	27.85	93.67	10,596,024,371	815,572,590	7.70
3 民 生 費	11,746,972,576	28.67	96.54	11,721,975,050	24,997,526	0.21
4 衛 生 費	2,788,840,718	6.81	88.65	2,729,130,093	59,710,625	2.19
5 労 働 費	22,135,047	0.05	96.51	21,590,458	544,589	2.52
6 農 林 水 産 業 費	1,152,074,202	2.81	91.08	936,216,078	215,858,124	23.06
7 商 工 費	898,381,077	2.19	96.82	829,160,593	69,220,484	8.35
8 土 木 費	3,169,612,896	7.74	93.19	3,492,672,448	△323,059,552	△9.25
9 消 防 費	886,827,350	2.16	97.02	749,571,791	137,255,559	18.31
10 教 育 費	4,010,476,097	9.79	95.25	4,703,679,239	△693,203,142	△14.74
11 災 害 復 旧 費	360,573,504	0.88	59.82	277,033,759	83,539,745	30.16
12 公 債 費	4,325,541,315	10.56	98.81	4,231,319,324	94,221,991	2.23
13 予 備 費	0	0.00	0.00	0	0	—
合 計	40,969,843,241	100.00	94.33	40,493,343,517	476,499,724	1.18



給与費比較表

(単位: 円, %, 人)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
報酬	823,727,950	830,236,015	△6,508,065	△0.78
給料	1,941,399,585	1,950,940,613	△9,541,028	△0.49
職員手当等	1,708,780,685	1,717,823,600	△9,042,915	△0.53
計	4,473,908,220	4,499,000,228	△25,092,008	△0.56
共済費	755,841,233	781,853,524	△26,012,291	△3.33
合計	5,229,749,453	5,280,853,752	△51,104,299	△0.97
職員数	552	549	3	0.55

(注) 職員数(平成18年度分から特別職を含む。一般会計支出分。)は、各年度末現在の実人員である。

第1款 議会費

(単位: 円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	210,798,000	204,970,313	0	5,827,687	97.24
3	202,570,000	196,811,498	0	5,758,502	97.16
増減	△8,228,000	△8,158,815	0	△69,185	△0.08

支出済額は歳出総額の0.48%を占め、前年度と比較して8,158,815円減少している。

主な支出済額は、議員報酬81,959,134円、奄美市議会だよりの発行、会議録作成などの需用費7,239,551円、委託料2,101,200円、負担金、補助及び交付金4,301,839円等である。

不用額5,758,502円の主なもの(人件費を除く。)は、旅費1,273,120円、負担金、補助及び交付金2,706,161円等である。

第2款 総務費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	11,962,279,305	10,596,024,371	1,212,284,000	153,970,934	88.58
3	12,182,159,000	11,411,596,961	342,152,000	428,410,039	93.67
増減	219,879,695	815,572,590	△870,132,000	274,439,105	5.09

支出済額は歳出総額の27.85%を占め、前年度と比較して815,572,590円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

財政管理費 積立金 3,214,790,975円

企画費 補償、補填及び賠償金 1,877,730,000円

庁舎建設事業費 工事請負費 478,903,000円

新型コロナウイルス感染症緊急対策事業

負担金、補助及び交付金 2,255,913,304円等である。

不用額428,410,039円の主なものは(人件費を除く。),

庁舎建設事業費 工事請負費 39,651,000円

新型コロナウイルス感染症緊急対策事業

委託料 14,154,819円

負担金、補助及び交付金 200,734,210円等である。

なお、第1項総務管理費 防災行政無線屋外拡声子局整備事業1,000,000円、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業63,238,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金272,308,000円、子育て世帯への臨時特別給付金5,309,000円、第3項戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳システム改修事業297,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第3款 民生費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,009,784,000	11,721,975,050	0	287,808,950	97.60
3	12,167,419,000	11,746,972,576	0	420,446,424	96.54
増減	157,635,000	24,997,526	0	132,637,474	△1.06

支出済額は歳出総額の28.67%を占め、前年度と比較して24,997,526円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

障害者福祉費 扶助費 2,714,818,584円

老人福祉総務費	委託料	129,176,779円
	扶助費	156,693,945円
介護保険支援事業費	繰出金	937,721,507円
児童福祉費	扶助費	934,237,680円
保育所費	負担金, 補助及び交付金	1,022,737,192円
地域型保育費	負担金, 補助及び交付金	207,625,740円
子ども医療費	扶助費	143,788,931円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	
		4,152,316,211円等である。

不用額420,446,424円の主なものは(人件費を除く。),

障害者福祉費	扶助費	62,078,416円
介護保険支援事業費	繰出金	56,786,493円
児童福祉費	扶助費	41,418,989円
保育所費	負担金, 補助及び交付金	20,769,808円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	
		124,015,789円等である。

第4款 衛生費

(単位：円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,875,382,000	2,729,130,093	47,000,000	99,251,907	94.91
3	3,146,026,000	2,788,840,718	264,900,000	92,285,282	88.65
増減	270,644,000	59,710,625	217,900,000	△6,966,625	△6.26

支出済額は歳出総額の6.81%を占め、前年度と比較して59,710,625円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	668,954,949円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	507,730,908円
	繰出金	180,022,522円
清掃総務費	負担金, 補助及び交付金	491,557,000円等である。

不用額92,285,282円の主なものは(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	14,615,051円
予防費	委託料	14,368,451円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	19,508,092円等である。

なお、第1項保健衛生費 海岸漂着物地域対策推進事業28,500,000円、第3項水道事業費 東部地区再編推進事業236,400,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第5款 労働費

(単位：円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	22,921,000	21,590,458	0	1,330,542	94.20
3	22,936,000	22,135,047	0	800,953	96.51
増減	15,000	544,589	0	△529,589	2.31

支出済額は歳出総額の0.05%を占め、前年度と比較して544,589円増加している。

支出済額の主なものは、労働諸費のシルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金10,920,400円、奄美大島雇用創造協議会への貸付金6,000,000円、労働福祉対策費の奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンターへの負担金、補助及び交付金5,085,000円等である。

第6款 農林水産業費

(単位：円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,019,934,000	936,216,078	24,680,000	59,037,922	91.79
3	1,264,949,271	1,152,074,202	63,680,000	49,195,069	91.08
増減	245,015,271	215,858,124	39,000,000	△9,842,853	△0.71

支出済額は歳出総額の2.81%を占め、前年度と比較して215,858,124円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

農業総務費	負担金、補助及び交付金	189,648,756円
農業振興費	負担金、補助及び交付金	44,992,052円
農地総務費	負担金、補助及び交付金	64,772,964円
地籍調査費	委託料	50,877,238円等である。

不用額49,195,069円の主なものは(人件費を除く。),

農業振興費	負担金、補助及び交付金	18,710,948円
農地総務費	負担金、補助及び交付金	5,190,036円
水産振興費	負担金、補助及び交付金	2,693,892円等である。

なお、第1項農業費 弁護士委任業務3,550,000円、農業振興地域整備計画更新業務4,433,000円、第2項農地費 農業基盤整備促進事業(フツフル原)12,517,000円、農道改修事業(里地区)4,695,000円、農業・農村活性化推進施設等整備事業(小宿川尻地区)6,831,000円、大川ダム水位計設置業務6,900,000円、地籍調査事業13,302,000円、第3項林業費 林道改修事業(里線)2,776,000円、県単治山事業(大熊鳩地区)8,676,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第7款 商工費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,039,450,750	829,160,593	191,210,000	19,080,157	79.77
3	927,893,000	898,381,077	8,946,000	20,565,923	96.82
増減	△111,557,750	69,220,484	△182,264,000	1,485,766	17.05

支出済額は歳出総額の2.19%を占め、前年度と比較して69,220,484円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

観光費	負担金, 補助及び交付金	91,247,676円
観光施設管理費	委託料	77,493,334円
振興開発費	工事請負費	68,956,914円
観光施設整備費	工事請負費	170,432,500円等である。

不用額20,565,923円の主なものは(人件費を除く。),

観光費	負担金, 補助及び交付金	9,907,324円
観光施設管理費	負担金, 補助及び交付金	3,678,000円等である。

なお、第1項商工費 あやまる岬エリア観光拠点整備事業3,054,000円、佐仁地区休憩施設整備事業5,892,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第8款 土木費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,995,210,000	3,492,672,448	411,856,000	90,681,552	87.42
3	3,401,149,000	3,169,612,896	195,565,446	35,970,658	93.19
増減	△594,061,000	△323,059,552	△216,290,554	△54,710,894	5.77

支出済額は歳出総額の7.74%を占め、前年度と比較して323,059,552円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

地方道路等整備事業費	工事請負費	102,930,000円
緊急地方道路整備事業費	委託料	106,996,972円
	工事請負費	612,229,796円
末広・港土地区画整理事業費	補償, 補填及び賠償金	213,446,089円
下水道費	負担金, 補助及び交付金	680,000,000円
都市公園施設長寿命化対策事業費		
	工事請負費	92,941,800円
既設市営住宅ストック改善事業費		
	工事請負費	125,623,000円等である。

不用額35,970,658円の主なものは(人件費を除く。),

河川管理費	負担金, 補助及び交付金	3,262,000円
河川整備事業費	工事請負費	6,320,000円
都市再生整備事業費	工事請負費	1,993,000円等である。

なお, 第2項道路橋梁費 災害防除事業4,331,000円, 橋梁補修事業33,407,446円, 第3項河川費 節田川河川整備事業21,300,000円, 第5項都市計画費 末広・港土地地区画整理事業(補助) 19,715,000円, 末広・港土地地区画整理事業(単独) 10,881,000円, 都市再生整備事業(ハード事業) 105,931,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第9款 消防費

(単位: 円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	760,718,000	749,571,791	0	11,146,209	98.53
3	914,113,000	886,827,350	0	27,285,650	97.02
増減	153,395,000	137,255,559	0	16,139,441	△1.51

支出済額は歳出総額の2.16%を占め, 前年度と比較して137,255,559円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

消防費	備品購入費	48,391,200円
	負担金, 補助及び交付金	781,203,298円等である。

不用額27,285,650円の主なものは, 旅費6,612,000円, 負担金, 補助及び交付金13,910,702円等である。

第10款 教育費

(単位: 円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,102,779,289	4,703,679,239	1,187,655,000	211,445,050	77.07
3	4,210,496,000	4,010,476,097	94,500,000	105,519,903	95.25
増減	△1,892,283,289	△693,203,142	△1,093,155,000	△105,925,147	18.18

支出済額は歳出総額の9.79%を占め, 前年度と比較して693,203,142円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

小学校管理費	需用費	101,735,034円
	工事請負費	264,057,200円
中学校管理費	工事請負費	246,580,000円
社会教育施設管理費	委託料	107,887,587円
	工事請負費	1,369,128,700円
学校給食運営費	需用費	220,691,786円
体育施設管理費	委託料	111,498,051円等である。

不用額105,519,903円の主なものは(人件費を除く。),

教育振興費(第2項小学校費)扶助費		6,755,292円
社会教育施設管理費	備品購入費	4,791,390円
保健体育総務費	負担金, 補助及び交付金	6,293,448円
学校給食運営費	需用費	14,816,983円等である。

なお, 第6項保健体育費 スポーツ施設整備事業94,500,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	387,184,260	277,033,759	91,080,000	19,070,501	71.55
3	602,770,000	360,573,504	202,440,000	39,756,496	59.82
増減	215,585,740	83,539,745	111,360,000	20,685,995	△11.73

支出済額は歳出総額の0.88%を占め, 前年度と比較して83,539,745円増加している。

主な支出済額は, 農林水産業施設災害復旧費 工事請負費25,132,000円, 土木施設災害復旧費 使用料及び賃借料34,133,510円, 工事請負費228,000,527円等である。

なお, 第1項農林水産業施設災害復旧費 農業施設現年災害事業43,740,000円, 林業施設現年災害事業21,660,000円, 第2項公共土木施設災害復旧費 土木施設現年災害事業137,040,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第12款 公債費

(単位:円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,253,558,000	4,231,319,324	0	22,238,676	99.48
3	4,377,706,000	4,325,541,315	0	52,164,685	98.81
増減	124,148,000	94,221,991	0	29,926,009	△0.67

支出済額は歳出総額の10.56%を占め, 前年度と比較して94,221,991円増加している。

支出済額は, 市債元金償還金4,176,048,303円, 災害援護資金償還金187,500円, 市債利子償還金148,492,341円, 一時借入金利子償還金813,171円である。

第13款 予備費

本年度の当初予算額は20,000,000円で、このうち5,848,271円を各費目に充用し、不用額は14,151,729円となっている。

充用額を前年度と比較すると25,665,456円（81.44%）減少している。

充用額の内訳は、	農林水産業費	210,271円
	商工費	1,639,000円
	土木費	137,000円
	災害復旧費	3,862,000円となっている。

**(2) 国民健康保険事業特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
2	5,183,651,000	5,090,041,179	4,948,481,891	141,559,288	98.19	95.46
3	5,196,476,000	5,226,022,241	5,012,105,194	213,917,047	100.57	96.45
増減	12,825,000	135,981,062	63,623,303	72,357,759	2.38	0.99

本年度の当初予算額は 5,070,873,000 円で、補正予算において 125,603,000 円を増額し、予算現額は 5,196,476,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,226,022,241 円、歳出 5,012,105,194 円で、差引き 213,917,047 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 213,917,047 円から前年度の実質収支 141,559,288 円を差し引いた単年度収支は、72,357,759 円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、29,546,241 円の収入増となっている。

主なものは、

一般被保険者国民健康保険税	94,116,159 円
保険給付費等交付金	△62,353,471 円等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国 民 健 康 保 険 税	750,313,849	14.36	769,427,933	15.12	△19,114,084	△2.48
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,787,559	0.03	2,149,708	0.04	△362,149	△16.85
3 県 支 出 金	3,685,146,529	70.52	3,558,128,165	69.90	127,018,364	3.57
4 財 産 収 入	631	0.00	400	0.00	231	57.75
5 繰 入 金	629,891,502	12.05	686,146,726	13.48	△56,255,224	△8.20
6 諸 収 入	15,397,883	0.29	14,859,090	0.29	538,793	3.63
7 繰 越 金	141,559,288	2.71	49,954,157	0.98	91,605,131	183.38
8 国 庫 支 出 金	1,925,000	0.04	9,375,000	0.18	△7,450,000	△79.47
合 計	5,226,022,241	100.00	5,090,041,179	100.00	135,981,062	2.67

収入済額の主なものは、国民健康保険税 750,313,849 円、県支出金 3,685,146,529 円及び繰入金 629,891,502 円で、歳入総額の 96.93%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると 135,981,062 円(2.67%)増加している。

主なものは、

県支出金

127,018,364 円

繰越金

91,605,131 円等である。

本年度における国民健康保険税の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円，%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	656,445,000	708,003,000	△51,558,000	△7.28
調 定 額	896,742,631	951,531,202	△54,788,571	△5.76
収 入 済 額	750,313,849	769,427,933	△19,114,084	△2.48
不 納 欠 損 額	10,163,401	18,540,599	△8,377,198	△45.18
収 入 未 済 額	136,265,381	163,562,670	△27,297,289	△16.69
予算現額に対する収入率	114.30	108.68	5.62	—
調定額に対する収入率	83.67	80.86	2.81	—

収入済額は750,313,849円で、前年度と比較して19,114,084円(2.48%)減少している。

また、不納欠損額は、10,163,401円で、前年度と比較して8,377,198円(45.18%)減少し、収入未済額も136,265,381円で、前年度と比較して27,297,289円(16.69%)減少している。不納欠損額及び収入未済額が年々着実に減少していることは大いに評価できる。

収入未済額については、税負担の公平と財源の確保を図る上から、今後とも、なお一層の徴収努力を望むものである。

不納欠損処分は188件131人で、その主な理由として資力なし61人、生活保護18人、転出未払い17人、その他35人となっている。

これらの不納欠損処分は、地方税法第18条(地方税の消滅時効)及び第15条の7(滞納処分の停止の要件等)の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

国民健康保険税の負担状況

(単位：円，世帯，人)

年 度	項 目 調 定 額 (現年課税分)	課 税 対 象		調 定 額 に 対 す る 負 担 割	
		世 帯 数	被 保 険 者 数	一 世 帯 当 たり	一 人 当 たり
2	734,738,500	7,162	10,792	102,588	68,082
3	733,874,200	7,119	10,610	103,087	69,168
増 減	△864,300	△43	△182	499	1,086

(注) 世帯数及び被保険者数は、年度平均値である。

歳 出

支出済額は 5,012,105,194 円で、前年度と比較して 63,623,303 円(1.29%)増加している。

また、予算現額 5,196,476,000 円に対し 96.45%の執行率となり、184,370,806 円が不用額となっている。

不用額の主なものは(人件費を除く。)

療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金, 補助及び交付金	106,403,629 円
	一般被保険者療養費	負担金, 補助及び交付金	8,312,812 円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	負担金, 補助及び交付金	21,961,034 円
出産育児諸費	出産育児一時金	負担金, 補助及び交付金	6,778,670 円
保健事業費	疾病予防費	負担金, 補助及び交付金	3,137,931 円
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	負担金, 補助及び交付金	7,628,600 円等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位:円,%)

款	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	165,091,823	3.29	174,517,691	3.53	△9,425,868	△5.40
2 保 険 給 付 費	3,488,507,855	69.60	3,379,290,326	68.29	109,217,529	3.23
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,136,093,111	22.67	1,262,254,213	25.51	△126,161,102	△9.99
4 共 同 事 業 拠 出 金	56	0.00	510	0.00	△454	△89.02
5 保 健 事 業 費	53,772,657	1.07	58,459,848	1.18	△4,687,191	△8.02
6 基 金 積 立 金	141,559,919	2.82	42,595,557	0.86	98,964,362	232.33
7 公 債 費	23,972	0.00	20,547	0.00	3,425	16.67
8 諸 支 出 金	27,055,801	0.54	31,343,199	0.63	△4,287,398	△13.68
9 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	5,012,105,194	100.00	4,948,481,891	100.00	63,623,303	1.29

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、歳出総額の 92.27%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第2款 保険給付費

県国民健康保険団体連合会等に療養諸費 2,956,582,967 円を支出しているほか、高額療養費 518,739,232 円(7,566 件)及び出産育児諸費 11,285,950 円(27 件)等をそれぞれ支出している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

県に対し、国民健康保険事業費納付金として 1,136,093,111 円を支出している。

第5款 保健事業費

疾病予防費において、人間ドック利用者 142 人に対する補助金として 4,758,469 円及びはり・きゅう利用者に対して 1 回につき 600 円を補助し、延べ 502 人 1,286 回分の 771,600 円等を支出している。

また、特定健康診査等事業費で特定健康診査等負担金 14,847,400 円を支出している。

第6款 基金積立金

国民健康保険基金に 141,559,919 円積み立てし、本年度末における基金総額は 185,260,831 円となっている。

第8款 諸支出金

一般被保険者保険税還付金 2,908,861 円、保険給付費等交付金償還金 14,698,894 円及び国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金として 9,369,000 円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円，%)

科 目	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	2,931,427,371	84.03	2,841,514,348	84.09	89,913,023	3.16
療 養 費	16,918,188	0.48	20,803,920	0.62	△3,885,732	△18.68
審 査 支 払 手 数 料	8,237,408	0.24	8,041,175	0.24	196,233	2.44
高 額 療 養 費	518,739,232	14.87	491,658,913	14.55	27,080,319	5.51
移 送 費	0	0.00	0	0.00	0	—
出 産 育 児 諸 費	11,285,950	0.32	15,911,970	0.47	△4,626,020	△29.07
葬 祭 諸 費	1,620,000	0.05	1,360,000	0.04	260,000	19.12
任 意 給 付 費	279,706	0.01	0	0.00	279,706	皆増
合 計	3,488,507,855	100.00	3,379,290,326	100.00	109,217,529	3.23

(注) 療養給付費、療養費及び高額療養費は、一般被保険者分と退職被保険者等の分を合計したものである。

保険給付費の支出済額は 3,488,507,855 円で、前年度と比較して 109,217,529 円(3.23%)増加している。この内訳は、療養給付費、高額療養費等の増加によるものである。

保 険 給 付 費 の 負 担 状 況

(単位：円，人，%)

年 度 \ 項 目	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	一 人 当 たり の 負 担 金	受 診 件 数	受 診 率
2	3,379,290,326	10,792	313,129	141,631	1,312.37
3	3,488,507,855	10,610	328,794	145,010	1,366.73
増 減	109,217,529	△182	15,665	3,379	54.36

(注)被保険者数は、一般被保険者と退職者被保険者等の年度平均値である。

被保険者は、10,610人で、前年度と比較して182人(1.69%)減少しているが、保険給付費の一人当たりの負担金は328,794円であり、前年度と比較して15,665円(5.00%)増加している。

**(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
2	322,102,000	300,776,484	300,325,772	450,712	93.38	93.24
3	327,981,000	284,634,209	284,142,283	491,926	86.78	86.63
増減	5,879,000	△16,142,275	△16,183,489	41,214	△6.60	△6.61

本年度の当初予算額は、270,518,000円で、補正予算において57,463,000円を増額し、予算現額は327,981,000円となっている。これに対して決算額は、歳入284,634,209円、歳出284,142,283円で、差引き491,926円の黒字となっている。

なお、この剰余金から翌年度へ繰越すべき財源50,000円を控除すると実質収支は441,926円となり、前年度の実質収支450,712円を差し引いた単年度収支は、8,786円の赤字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、43,346,791円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	3年度		2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	213,223,982	74.91	193,925,457	64.47	19,298,525	9.95
2 使用料及び手数料	6,000	0.00	6,000	0.00	0	0.00
3 財産収入	778	0.00	1,266	0.00	△488	△38.55
4 繰入金	48,432,447	17.02	48,481,499	16.12	△49,052	△0.10
5 繰越金	450,712	0.16	353,682	0.12	97,030	27.43
6 諸収入	640,290	0.22	409,580	0.14	230,710	56.33
7 市債	21,800,000	7.66	25,300,000	8.41	△3,500,000	△13.83
9 国庫支出金	80,000	0.03	—	—	80,000	皆増
県支出金	—	—	32,299,000	10.74	△32,299,000	皆減
合計	284,634,209	100.00	300,776,484	100.00	△16,142,275	△5.37

歳入の主なものは、診療収入及び繰入金で、歳入総額の91.93%を占めている。

歳 出

支出済額は 284,142,283 円で、前年度と比較して 16,183,489 円(5.39%)減少している。

また、予算現額 327,981,000 円に対し 86.63%の執行率となり、43,838,717 円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	246,700,640	86.82	260,280,052	86.67	△13,579,412	△5.22
2 医 業 費	5,672,128	2.00	8,288,233	2.76	△2,616,105	△31.56
3 基 金 積 立 金	778	0.00	1,266	0.00	△488	△38.55
4 公 債 費	31,768,737	11.18	31,756,221	10.57	12,516	0.04
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	284,142,283	100.00	300,325,772	100.00	△16,183,489	△5.39

主な支出済額は(人件費を除く。), 第1款総務費の委託料211,705,668円, 第4款公債費における市債元金償還金29,276,541円等である。

不用額 17,088,717 円の主なものは、第1款総務費の委託料 10,110,252 円等である。

**(4) 後期高齢者医療特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
2	528,026,000	524,448,403	524,051,419	396,984	99.32	99.25
3	529,456,000	527,221,194	525,686,679	1,534,515	99.58	99.29
増減	1,430,000	2,772,791	1,635,260	1,137,531	0.26	0.04

本年度の当初予算額は 528,793,000 円で、補正予算において 663,000 円を増額し、予算現額は 529,456,000 円となっている。これに対して決算額は、歳入 527,221,194 円、歳出 525,686,679 円で、差引き 1,534,515 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 1,534,515 円から前年度の実質収支 396,984 円を差し引いた単年度収支は、1,137,531 円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、2,234,806 円の収入減となっている。

主なものは、繰入金 1,793,478 円、諸収入 1,361,234 円の減等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	342,321,722	64.93	337,565,757	64.37	4,755,965	1.41
2 使用料及び手数料	190,200	0.04	201,300	0.04	△11,100	△5.51
3 繰入金	180,022,522	34.15	181,685,000	34.64	△1,662,478	△0.92
4 諸収入	4,289,766	0.81	4,465,119	0.85	△175,353	△3.93
5 繰越金	396,984	0.08	531,227	0.10	△134,243	△25.27
合計	527,221,194	100.00	524,448,403	100.00	2,772,791	0.53

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金で、歳入総額の 99.08% を占めている。

なお、本年度における後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円，%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	341,628,000	340,857,000	771,000	0.23
調 定 額	345,240,386	339,042,509	6,197,877	1.83
収 入 済 額	342,321,722	337,565,757	4,755,965	1.41
不 納 欠 損 額	61,700	46,200	15,500	33.55
収 入 未 済 額	2,856,964	1,430,552	1,426,412	99.71
予算現額に対する収入率	100.20	99.03	1.17	—
調定額に対する収入率	99.15	99.56	△0.41	—

歳 出

支出済額は525,686,679円であり、予算現額529,456,000円に対し99.29%の執行率となっている。
 款別による支出済額は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	9,430,012	1.79	7,103,730	1.36	2,326,282	32.75
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	515,789,567	98.12	515,955,389	98.46	△165,822	△0.03
3 諸 支 出 金	467,100	0.09	992,300	0.19	△525,200	△52.93
4 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	525,686,679	100.00	524,051,419	100.00	1,635,260	0.31

主な支出済額は、次のとおりである。

支出済額の98.12%が後期高齢者医療広域連合納付金で、県後期高齢者医療広域連合へ515,789,567円を支出している。

不用額3,769,321円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,213,433円等である。

**(5) 介護保険事業特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
2	5,155,697,000	5,121,714,977	5,104,484,918	17,230,059	99.34	99.01
3	5,315,663,000	5,301,766,642	5,230,806,760	70,959,882	99.74	98.40
増減	159,966,000	180,051,665	126,321,842	53,729,823	0.40	△0.61

本年度の当初予算額は 5,148,131,000 円で、補正予算におい 167,532,000 円を増額し、予算現額は 5,315,663,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,301,766,642 円、歳出 5,230,806,760 円で、差引き 70,959,882 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 70,959,882 円から前年度の実質収支 17,230,059 円を差し引いた単年度収支は 53,729,823 円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、13,896,358 円の収入減となっている。

これは主として、第 5 款県支出金 5,641,820 円、第 7 款繰入金 56,786,493 円等が減少し、第 3 款国庫支出金 37,685,434 円、第 4 款支払基金交付金 11,286,810 円等が増加したためである。

本年度における介護保険料の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円，%)

区分	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	784,846,000	767,307,000	17,539,000	2.29
調 定 額	798,737,925	804,223,041	△5,485,116	△0.68
収 入 済 額	784,040,906	784,543,701	△502,795	△0.06
不 納 欠 損 額	2,944,100	4,994,300	△2,050,200	△41.05
収 入 未 済 額	11,752,919	14,685,040	△2,932,121	△19.97
予算現額に対する収入率	99.90	102.25	△2.35	—
調定額に対する収入率	98.16	97.55	0.61	—

収入済額は 784,040,906 円で、前年度と比較し 502,795 円(0.06%)減少している。

また、収入未済額は 11,752,919 円で、前年度と比較して 2,932,121 円(19.97%)減少している。

介護保険料の負担状況

(単位：円、人)

項目 年度	調 定 額 (現年課税分)	課 税 対 象 被 保 険 者 数	調定額に対する負担割 一 人 当 た り
2	783,271,000	13,754	56,949
3	783,285,685	13,881	56,429
増 減	14,685	127	△520

(注) 被保険者数は、年度末の1号被保険者である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円、%)

款	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	784,040,906	14.79	784,543,701	15.32	△502,795	△0.06
2 使 用 料 及 び 手 数 料	475,220	0.01	599,400	0.01	△124,180	△20.72
3 国 庫 支 出 金	1,432,447,434	27.02	1,337,701,743	26.12	94,745,691	7.08
4 支 払 基 金 交 付 金	1,339,222,810	25.26	1,251,014,083	24.43	88,208,727	7.05
5 県 支 出 金	745,183,180	14.06	712,846,357	13.92	32,336,823	4.54
6 財 産 収 入	2,228	0.00	1,622	0.00	606	37.36
7 繰 入 金	982,384,507	18.53	942,112,138	18.39	40,272,369	4.27
8 繰 越 金	17,230,059	0.32	91,485,955	1.79	△74,255,896	△81.17
9 諸 収 入	780,298	0.01	616,138	0.01	164,160	26.64
分担金・負担金	—	—	793,840	0.02	△793,840	皆減
合 計	5,301,766,642	100.00	5,121,714,977	100.00	180,051,665	3.52

歳入では保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金で、総額の99.66%を占めている。

歳 出

支出済額は5,230,806,760円で、前年度と比較して126,321,842円(2.47%)増加している。

また、予算現額5,315,663,000円に対し98.40%の執行率となり、84,856,240円が不用額となっている。

不用額の主なものは、

介護認定審査会費	認定調査費	負担金、補助及び交付金	4,615,000円
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	20,780,981円
	地域密着型介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	13,653,731円
	施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	2,701,324円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	負担金、補助及び交付金	4,444,975円
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	負担金、補助及び交付金	2,923,329円

等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	185,921,291	3.55	217,124,374	4.25	△31,203,083	△14.37
2 保 険 給 付 費	4,665,241,908	89.19	4,440,437,981	86.99	224,803,927	5.06
3 地 域 支 援 事 業 費	329,321,839	6.30	331,913,629	6.50	△2,591,790	△0.78
4 保 健 福 祉 事 業 費	1,744,941	0.03	2,393,270	0.05	△648,329	△27.09
5 基 金 積 立 金	37,002,204	0.71	76,603,598	1.50	△39,601,394	△51.70
6 公 債 費	23,972	0.00	20,547	0.00	3,425	16.67
7 諸 支 出 金	11,550,605	0.22	35,991,519	0.71	△24,440,914	△67.91
8 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	5,230,806,760	100.00	5,104,484,918	100.00	126,321,842	2.47

歳出の主なものは、保険給付費で、歳出総額の89.19%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第1款総務費第3項介護認定審査会費では, 認定調査費として59,748,738円を支出している。

第2款保険給付費では, 支出済額4,665,241,908円を県国民健康保険団体連合会及び被保険者への償還払いとして支出している。

第3款地域支援事業費では, 地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する各種事業費として329,321,839円を支出している。

第5款基金積立金では, 介護保険事業費準備基金へ37,002,204円を積み立てている。

第7款諸支出金では, 国・県・支払基金給付費返納金等として11,550,605円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると, 次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位:円,%)

科 目	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	4,100,914,464	87.90	3,859,499,170	86.92	241,415,294	6.26
介護予防サービス等諸費	175,761,253	3.77	185,906,953	4.19	△10,145,700	△5.46
そ の 他 諸 費	4,875,048	0.10	4,685,472	0.11	189,576	4.05
高額介護サービス等費	142,442,093	3.05	134,847,509	3.04	7,594,584	5.63
高額医療合算介護サービス等費	9,799,062	0.21	10,969,736	0.25	△1,170,674	△10.67
特定入所者介護サービス等費	231,449,988	4.96	244,529,141	5.51	△13,079,153	△5.35
合 計	4,665,241,908	100.00	4,440,437,981	100.00	224,803,927	5.06

保 険 給 付 費 の 負 担 状 況

(単位:円,人,件)

年 度 \ 項 目	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	一 人 当 た り の 負 担 金	利 用 件 数
2	4,440,437,981	13,708	323,930	66,804
3	4,665,241,908	13,894	335,773	69,659
増 減	224,803,927	186	11,843	2,855

(注)被保険者数は,1号被保険者の被保険者数年間平均と2号被保険者の認定者数年間平均を合わせた数値である。

**(6) 訪問看護特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
2	35,498,000	32,580,112	32,580,112	0	91.78	91.78
3	36,918,000	34,394,906	34,394,906	0	93.17	93.17
増減	1,420,000	1,814,794	1,814,794	0	1.39	1.39

本年度の当初予算額は 35,318,000 円で、補正予算において 1,600,000 円を増額し、予算現額は 36,918,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入歳出同額の 34,394,906 円となっている。

なお、本年度の実質収支 0 円から前年度の実質収支 0 円を差し引いた単年度収支は、0 円となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、2,523,094 円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 訪問看護収入	34,394,871	100.00	31,680,076	97.24	2,714,795	8.57
2 財産収入	35	0.00	36	0.00	△1	△2.78
県支出金	—	—	900,000	2.76	△900,000	皆減
合 計	34,394,906	100.00	32,580,112	100.00	1,814,794	5.57

歳入の主なものは、訪問看護収入で、歳入総額の 100.00% を占めている。

歳 出

支出済額は 34,394,906 円で、前年度と比較して 1,814,794 円(5.57%)増加している。

また、予算現額 36,918,000 円に対し 93.17%の執行率となり、2,523,094 円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	34,394,871	100.00	32,580,076	100.00	1,814,795	5.57
2 基 金 積 立 金	35	0.00	36	0.00	△1	△2.78
合 計	34,394,906	100.00	32,580,112	100.00	1,814,794	5.57

支出済額の主なものは、第1款総務費第1項施設管理費第1目一般管理費の委託料 34,394,871 円である。

**(7) と畜場特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
2	39,767,000	35,592,322	35,353,226	239,096	89.50	88.90
3	80,159,000	79,870,976	79,630,880	240,096	99.64	99.34
増減	40,392,000	44,278,654	44,277,654	1,000	10.14	10.44

本年度の当初予算額は80,159,000円で、予算現額も80,159,000円となっている。これに対して決算額は、歳入79,870,976円、歳出79,630,880円で、差引き240,096円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支240,096円から前年度の実質収支239,096円を差し引いた単年度収支は、1,000円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、288,024円の収入減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると44,278,654円(124.41%)の増加となっている。

これは主に、食肉処理施設整備事業に伴う国庫支出金が28,518,000円増加したこと等によるものである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	3年度		2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	2,143,140	2.68	2,160,700	6.07	△17,560	△0.81
2 繰入金	8,955,740	11.21	18,078,526	50.79	△9,122,786	△50.46
3 繰越金	239,096	0.30	238,096	0.67	1,000	0.42
4 諸収入	0	0.00	0	0.00	0	—
5 国庫支出金	43,633,000	54.63	15,115,000	42.47	28,518,000	188.67
6 市債	24,900,000	31.18	—	—	24,900,000	皆増
合計	79,870,976	100.00	35,592,322	100.00	44,278,654	124.41

事業収入の内訳は、と畜場使用料2,140,140円、敷地使用料3,000円である。また、事業収入は前年度と比較して17,560円(0.81%)減少している。

歳 出

支出済額は79,630,880円で、前年度と比較して44,277,654円(125.24%)増加している。
 また、予算現額80,159,000円に対して99.34%の執行率となり、528,120円が不用額となっている。
 この主なものは、第1款総務費 第1項総務管理費の委託料等の執行残である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	79,630,880	100.00	34,482,000	97.54	45,148,880	130.93
2 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
公 債 費	—	—	871,226	2.46	△871,226	皆減
合 計	79,630,880	100.00	35,353,226	100.00	44,277,654	125.24

支出済額の主なものは、一般管理費の燃料費、光熱水費、修繕料等の需用費4,661,341円、施設管理委託料3,795,528円、食肉処理施設整備事業に伴う工事請負費64,345,000円である。

本年度のと殺頭数及びと畜場使用料を前年度と比較すると、次表のとおりである。

と 殺 頭 数 及 び と 畜 場 使 用 料 比 較 表

(単位：円、頭)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	頭 数	使用料	頭 数	使用料	頭 数	使用料
豚	778	1,886,940	783	1,899,700	△5	△12,760
山 羊	211	253,200	215	258,000	△4	△4,800
牛	0	0	0	0	0	0
そ の 他 (馬 等)	0	0	0	0	0	0
合 計	989	2,140,140	998	2,157,700	△9	△17,560

本年度のと殺頭数は、前年度と比較して9頭(0.90%)減少し、と畜場使用料も前年度と比較して17,560円(0.81%)減少している。

**(8) 交通災害共済特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
2	7,544,000	4,760,389	4,760,389	0	63.10	63.10
3	5,476,000	3,320,443	2,144,483	1,175,960	60.64	39.16
増減	△2,068,000	△1,439,946	△2,615,906	1,175,960	△2.46	△23.94

本年度の当初予算は7,840,000円で、補正予算において2,364,000円を減額し、予算現額は5,476,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入3,320,443円、歳出2,144,483円で、差引き1,175,960円の黒字となっている。

本年度の実質収支1,175,960円から前年度の実質収支0円を差し引いた単年度収支は、1,175,960円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、2,155,557円の収入減となっている。

これは主に、共済会費収入680,400円、繰越金1,000,000円等が減少したためである。

収入済額の款別による前年度との比較は次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	3年度		2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 共済会費収入	3,319,600	99.97	3,388,800	71.19	△69,200	△2.04
2 財産収入	843	0.03	4,210	0.09	△3,367	△79.98
3 繰入金	0	0.00	298,074	6.26	△298,074	皆減
4 繰越金	0	0.00	1,063,818	22.35	△1,063,818	皆減
5 諸収入	0	0.00	5,487	0.12	△5,487	皆減
合計	3,320,443	100.00	4,760,389	100.00	△1,439,946	△30.25

歳入の主なものは、共済会費収入で、歳入総額の99.97%を占めている。

歳出

支出済額は2,144,483円で、前年度と比較して2,615,906円(54.95%)減少している。

また、予算現額5,476,000円に対して39.16%の執行率となり、3,331,517円が不用額となっている。

この主なものは、事業費(負担金、補助及び交付金等)の執行残によるものである。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位：円，%)

款	3年度		2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	2,143,640	99.96	4,756,389	99.92	△2,612,749	△54.93
2 基金積立金	843	0.04	4,000	0.08	△3,157	△78.93
3 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	2,144,483	100.00	4,760,389	100.00	△2,615,906	△54.95

支出済額の主なものは、事業費における役務費355,163円、交通災害共済見舞金の負担金、補助及び交付金1,454,100円等である。

なお、本年度末における交通災害共済基金の総額は42,365,112円となっている。

交通災害共済制度における会員の加入状況及び共済見舞金の給付状況は、次のとおりである。

本年度は加入者8,704人(特別会員405人を含む。)、会費収入3,319,600円である。

一方、本年度における会員の死傷者数は24人(うち死者0人)で、総額1,454,100円の共済見舞金を支出している。

会員及び共済見舞金の状況

(単位：人，円，%)

年度	会員		会費収入	会員の死傷者		共済見舞金		会員収入と共済見舞金との差額
	人員	指数		人員	指数	金額	指数	
2	8,894	100.00	3,388,800	25	100.00	2,089,600	100.00	1,299,200
3	8,704	97.86	3,319,600	24	96.00	1,454,100	69.59	1,865,500

(注) 指数は、令和2年度を100として算出した。

今後とも会員の加入促進に努力され、本事業の円滑な運営が図られるよう望むものである。

以上が決算の概況である。

3 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地

本年度末における土地(山林を除く。)は3,517,746.70㎡で、前年度と比較して13,318.02㎡増加している。増加した主な土地は(名瀬)マリンタウン埋立地13,714.44㎡等で、減少した主な土地は(名瀬)農業研修センター14,659.00㎡等である。

イ 建物

本年度末における建物の延面積は401,586.92㎡で、前年度と比較して3,005.44㎡増加している。増加した主な建物は(名瀬)市民交流センター3,062.95㎡等である。

また減少した主な建物は(笠利)用安へき地保育所162.98㎡等である。

(2) 山林

本年度末における山林面積は96,873,406.34㎡で、前年度と比較して1,238.00㎡減少している。

(3) 無体財産権

本年度末における無体財産権は1件で、前年度と比較して異同はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における有価証券は133,242千円で、前年度と比較して異同はなかった。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利は2,294,524千円で、前年度と比較して43,500千円増加している。

2 重要物品

本年度末における重要物品は831点で、前年度よりも12点増加している。車輛において4台増加している。その他の物品において水難救助器具(アルミボート)等18点増加し、ホイールロード等10点減少している。

3 債権

本年度末における債権は406,233千円で、前年度より10,262千円減少している。増加した債権は奄美市肉用牛特別導入事業基金貸付金45千円、奄美市肉用牛導入貸付基金貸付金510千円、減少した債権は奄美市ふるさと創生人材育成基金貸付金6,409千円、個人市民税475千円、災害援護資金貸付金3,933千円である。

4 基金

本年度末における基金は16,158,471千円で、前年度よりも807,743千円増加している。

増加した主な基金は奄美市減債基金1,981,239千円、奄美市地域振興基金417,120千円、奄美市国民健康保険基金141,560千円等で、一方減少した主な基金は奄美市庁舎整備基金1,807,894千円、奄美市公共施設整備事業基金64,599千円等である。

む す び

令和3年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要と審査結果を述べてきた。

令和3年度は、引き続きコロナウイルス感染症対策に迫られた1年であった。エッセンシャルワーカーの献身的な活躍、コロナワクチン接種の開始、医療体制の度重なる見直しなどにより感染症の収束を図ってきた。

一方、生物多様性保全上重要な地域として奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島が世界的に評価され、世界自然遺産登録が決定した。また、フリーランス等の活動拠点となる「ワークスタイルラボ」の開所、「奄美市役所本庁舎」の正面玄関及び市民広場の供用開始、憩い触れあう場となる多機能型交流拠点施設「市民交流センター」の開設、九州大会で準優勝し選抜高等学校野球大会出場を果たした大島高校野球部の活躍など明るい話題が多い年でもあった。

そのような中、厳しい財政状況ではあるが、行財政運営の基本的な考え方として、最少の経費で最大の効果を挙げ、市民が求める公共サービスを最良の形で提供し、既存の行財政システムにとらわれないこと、不断に見直しを行い改善し、これらのことを誠実に実行していくことが求められている。

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額の総計は歳入 53,407,645,976 円、歳出 52,138,754,426 円で前年度と比較すると歳入で 486,714,144 円(0.92%)増加し、歳出で 651,311,738 円(1.26%)増加している。

一般会計及び特別会計総額の歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,268,891,550 円の黒字となっており、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 29,524,946 円を差し引いた実質収支も 1,239,366,604 円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支 1,111,585,144 円を差し引いた単年度収支は 127,781,460 円の黒字となっており、財政の健全化に向けた努力の成果が着実に表れている。

令和3年度普通会計決算に基づく奄美市の財政力指数は前年度と同じく 0.27 で財政力が弱く、経常収支比率は 88.9%と依然として厳しい状況にはあるが、対前年度から 4.5 ポイント減少しており改善している。

今後の財政運営に当たっては、着実に財政の健全化が図られていることから、引き続き財政計画に基づく財政規律を遵守し、これまでに整備した公共施設の維持管理も視野に入れながら、市税や使用料等の自主財源の確保、必要性・緊急性を勘案した事務事業の執行、費用対効果の観点に立ったコスト意識の徹底など財政指標にも十分配慮しながら、将来を展望した計画的な財政運営によって健全財政が堅持されるよう一層努力されることを期待する。

付 表

一般会計款別歳入予算・決算比較表

第1表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額					不納欠損額	収入未済額	
			金額	構成比(%)	予算現額に対する増減	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)		金額	予算現額に対する割合(%)
1 市 税	4,006,171,000	4,258,831,644	4,133,433,559	9.85	127,262,559	103.18	97.06	10,236,439	115,161,646	2.87
2 地 方 譲 与 税	182,387,000	214,911,000	214,911,000	0.51	32,524,000	117.83	100.00	0	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	1,977,000	2,516,000	2,516,000	0.01	539,000	127.26	100.00	0	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	3,820,000	10,564,000	10,564,000	0.03	6,744,000	276.54	100.00	0	0	0.00
5 株式等譲渡所得割交付金	3,565,000	14,723,000	14,723,000	0.04	11,158,000	412.99	100.00	0	0	0.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,833,000	49,715,000	49,715,000	0.12	12,882,000	134.97	100.00	0	0	0.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	877,366,000	1,006,244,000	1,006,244,000	2.40	128,878,000	114.69	100.00	0	0	0.00
8 ゴルフ場利用税交付金	6,916,000	8,992,411	8,992,411	0.02	2,076,411	130.02	100.00	0	0	0.00
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,865,000	10,138,000	10,138,000	0.02	1,273,000	114.36	100.00	0	0	0.00
10 地 方 特 例 交 付 金	78,005,000	78,085,000	78,085,000	0.19	80,000	100.10	100.00	0	0	0.00
11 地 方 交 付 税	12,714,242,000	12,959,201,000	12,959,201,000	30.89	244,959,000	101.93	100.00	0	0	0.00
12 交通安全対策特別交付金	3,752,000	4,270,000	4,270,000	0.01	518,000	113.81	100.00	0	0	0.00
13 分 担 金 及 び 負 担 金	144,402,000	147,161,738	146,738,828	0.35	2,336,828	101.62	99.71	0	422,910	0.29
14 使 用 料 及 び 手 数 料	480,710,000	536,203,297	500,540,110	1.19	19,830,110	104.13	93.35	4,513,579	31,149,608	6.48
15 国 庫 支 出 金	10,624,953,000	10,234,594,138	9,990,420,138	23.81	△634,532,862	94.03	97.61	0	244,174,000	2.30
16 県 支 出 金	2,562,282,000	2,505,631,437	2,357,028,937	5.62	△205,253,063	91.99	94.07	0	148,602,500	5.80
17 財 産 収 入	2,220,302,000	1,755,444,713	1,746,897,304	4.16	△473,404,696	78.68	99.51	783,850	7,763,559	0.35
18 寄 附 金	319,441,000	330,160,799	330,160,799	0.79	10,719,799	103.36	100.00	0	0	0.00
19 繰 入 金	2,527,343,000	2,434,885,625	2,434,885,625	5.80	△92,457,375	96.34	100.00	0	0	0.00
20 繰 越 金	793,613,000	793,613,005	793,613,005	1.89	5	100.00	100.00	0	0	0.00
21 諸 収 入	524,522,000	643,417,510	538,066,649	1.28	13,544,649	102.58	83.63	10,206,012	95,144,849	18.14
22 市 債	5,312,871,000	4,619,271,000	4,619,271,000	11.01	△693,600,000	86.94	100.00	0	0	0.00
歳 入 合 計	43,434,338,000	42,618,574,317	41,950,415,365	100.00	△1,483,922,635	96.58	98.43	25,739,880	642,419,072	1.48

一般会計款別歳出予算・決算比較表

第2表

(単位：円)

款	予算現額	支出 済 額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)		
1 議会費	202,570,000	196,811,498	0.48	97.16	0	5,758,502
2 総務費	12,182,159,000	11,411,596,961	27.85	93.67	342,152,000	428,410,039
3 民生費	12,167,419,000	11,746,972,576	28.67	96.54	0	420,446,424
4 衛生費	3,146,026,000	2,788,840,718	6.81	88.65	264,900,000	92,285,282
5 労働費	22,936,000	22,135,047	0.05	96.51	0	800,953
6 農林水産業費	1,264,949,271	1,152,074,202	2.81	91.08	63,680,000	49,195,069
7 商工費	927,893,000	898,381,077	2.19	96.82	8,946,000	20,565,923
8 土木費	3,401,149,000	3,169,612,896	7.74	93.19	195,565,446	35,970,658
9 消防費	914,113,000	886,827,350	2.16	97.02	0	27,285,650
10 教育費	4,210,496,000	4,010,476,097	9.79	95.25	94,500,000	105,519,903
11 災害復旧費	602,770,000	360,573,504	0.88	59.82	202,440,000	39,756,496
12 公債費	4,377,706,000	4,325,541,315	10.56	98.81	0	52,164,685
13 予備費	14,151,729	0	0.00	0.00	0	14,151,729
歳出合計	43,434,338,000	40,969,843,241	100.00	94.33	1,172,183,446	1,292,311,313

一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表

第3表

(単位:円, %)

節 別	区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	報 酬	823,727,950	2.01	830,236,015	2.05	△6,508,065	△0.78
2	給 料	1,941,399,585	4.74	1,950,940,613	4.82	△9,541,028	△0.49
3	職 員 手 当 等	1,708,780,685	4.17	1,717,823,600	4.24	△9,042,915	△0.53
4	共 済 費	755,841,233	1.84	781,853,524	1.93	△26,012,291	△3.33
5	災 害 補 償 費	1,568,900	0.00	1,566,700	0.00	2,200	0.14
7	報 償 費	267,687,426	0.65	187,438,224	0.46	80,249,202	42.81
8	旅 費	54,327,240	0.13	49,902,523	0.12	4,424,717	8.87
9	交 際 費	1,205,366	0.00	918,333	0.00	287,033	31.26
10	需 用 費	906,584,781	2.21	929,103,347	2.29	△22,518,566	△2.42
11	役 務 費	166,089,669	0.41	171,706,978	0.42	△5,617,309	△3.27
12	委 託 料	2,199,369,856	5.37	2,387,377,836	5.90	△188,007,980	△7.88
13	使用料及び賃借料	258,278,605	0.63	276,938,885	0.68	△18,660,280	△6.74
14	工 事 請 負 費	4,376,106,945	10.68	5,501,583,280	13.59	△1,125,476,335	△20.46
15	原 材 料 費	32,021,158	0.08	16,348,116	0.04	15,673,042	95.87
16	公 有 財 産 購 入 費	3,130,642	0.01	5,866,283	0.01	△2,735,641	△46.63
17	備 品 購 入 費	197,062,967	0.48	317,616,924	0.78	△120,553,957	△37.96
18	負担金, 補助及び交付金	7,170,714,166	17.50	9,737,577,469	24.05	△2,566,863,303	△26.36
19	扶 助 費	8,302,814,152	20.27	8,248,560,856	20.37	54,253,296	0.66
20	貸 付 金	56,286,000	0.14	158,224,800	0.39	△101,938,800	△64.43
21	補償, 補填及び賠償金	2,096,210,088	5.12	119,544,128	0.30	1,976,665,960	1,653.50
22	償還金, 利子及び割引料	4,388,503,977	10.71	4,297,923,180	10.61	90,580,797	2.11
23	投資及び出資金	43,500,000	0.11	0	0.00	43,500,000	皆増
24	積 立 金	3,418,896,999	8.34	930,938,541	2.30	2,487,958,458	267.25
26	公 課 費	2,124,700	0.01	2,753,500	0.01	△628,800	△22.84
27	繰 出 金	1,797,610,151	4.39	1,870,599,862	4.62	△72,989,711	△3.90
	合 計	40,969,843,241	100.00	40,493,343,517	100.00	476,499,724	1.18

特別会計予算・決算表

第4表

(単位：円)

区分 会計別	歳入					歳出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合(%)
国民健康保険事業	5,196,476,000	5,372,545,663	5,226,022,241	100.57	97.27	5,196,476,000	5,012,105,194	96.45
国民健康保険 直営診療施設勘定	327,981,000	284,634,209	284,634,209	86.78	100.00	327,981,000	284,142,283	86.63
後期高齢者医療	529,456,000	530,139,858	527,221,194	99.58	99.45	529,456,000	525,686,679	99.29
介護保険事業	5,315,663,000	5,316,463,661	5,301,766,642	99.74	99.72	5,315,663,000	5,230,806,760	98.40
訪問看護	36,918,000	34,394,906	34,394,906	93.17	100.00	36,918,000	34,394,906	93.17
と畜場	80,159,000	79,870,976	79,870,976	99.64	100.00	80,159,000	79,630,880	99.34
交通災害共済	5,476,000	3,320,443	3,320,443	60.64	100.00	5,476,000	2,144,483	39.16
合計	11,492,129,000	11,621,369,716	11,457,230,611	99.70	98.59	11,492,129,000	11,168,911,185	97.19

基金運用狀況

審 查 意 見

令和3年度奄美市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金
 奄美市肉用牛導入貸付基金
 奄美市肉用牛特別導入基金
 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金
 奄美市ふるさと創生人材育成基金

第2 審査の期間

令和4年7月26日から同年8月30日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されているものと認めた。

第5 各基金別の運用状況

- 1 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金 総額 14,200,000円
 本年度は貸付けがなかった。
 これを前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円，件)

年度	区分	基金額	貸付金		月平均貸付金	
			件数	金額	件数	金額
2		14,200,000	3	760,605	0	63,384
3		14,200,000	0	0	0	0
増	減	0	△3	△760,605	0	△63,384

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

未償還額	0
現金	14,200,000
計	14,200,000

- 2 奄美市肉用牛導入貸付基金 総額 10,012,885円
 本年度は4件680,000円を貸し付けており、年度末現在の貸付額は34件4,880,000円となっている。
 年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金（未済額）	4,880,000
現金（基金残高）	5,132,885
計	10,012,885

- 3 奄美市肉用牛特別導入基金 総額 61,819,454円
 本年度は、9件2,970,000円を貸し付けており、前年度の貸付累計から返済等による減を差し引いた繰越分は78件で、年度末現在の貸付額は76件25,080,000円となっている。
 年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金（未済額）	25,080,000
現金（基金残高）	36,739,454
計	61,819,454

- 4 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金 総額 2,500,000円
 本年度は貸付けがなかった。
 年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円，件)

年度	区分	基金額	貸付金	
			件数	金額
2		2,500,000	0	0
3		2,500,000	0	0
増減		0	0	0

(単位：円)

未償還額	0
現金	2,500,000
計	2,500,000

- 5 奄美市ふるさと創生人材育成基金 総額 323,818,154円
 本年度は、505件17,245,000円を貸し付けており、年度末現在の債権残高は155,795,225円となっている。
 年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

債権（未済額）	155,795,225
現金（基金残高）	168,022,929
計	323,818,154

